

当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第91期 (2020年3月31日)	第92期 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	214,398	377,473
現金	36,159	33,844
預け金	178,238	343,629
買入金銭債権	2,162	2,143
金銭の信託	862	862
有価証券	528,229	609,365
国債	24,884	23,292
地方債	211,364	238,025
短期社債	—	8,999
社債	150,120	161,093
株式	33,340	40,816
その他の証券	108,520	137,137
貸出金	1,774,191	2,024,989
割引手形	6,375	4,581
手形貸付	71,138	65,701
証書貸付	1,494,771	1,755,087
当座貸越	201,906	199,617
外国為替	3,460	2,411
外国他店預け	2,949	2,076
買入外国為替	428	316
取立外国為替	82	18
その他資産	6,400	7,988
前払費用	15	85
未収収益	2,076	1,581
金融派生商品	1,159	1,104
その他の資産	3,149	5,217
有形固定資産	24,151	23,022
建物	5,039	4,833
土地	17,980	16,795
建設仮勘定	5	89
その他の有形固定資産	1,125	1,303
無形固定資産	1,142	1,149
ソフトウェア	637	961
その他の無形固定資産	504	188
繰延税金資産	889	—
支払承諾見返	11,610	11,759
貸倒引当金	△ 12,107	△ 13,611
資産の部合計	2,555,392	3,047,554

区分	第91期 (2020年3月31日)	第92期 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,377,904	2,704,160
当座預金	124,265	196,646
普通預金	1,452,693	1,695,289
貯蓄預金	4,003	4,242
通知預金	3,078	3,834
定期預金	767,859	770,214
その他の預金	26,002	33,932
譲渡性預金	9,863	9,322
コールマネー	1,741	5,092
債券貸借取引受入担保金	2,365	26,709
借入金	6,166	129,171
借入金	6,166	129,171
外国為替	248	386
売渡外国為替	61	13
未払外国為替	187	372
その他負債	20,777	24,510
未払法人税等	94	1,410
未払費用	658	659
前受収益	892	915
金融派生商品	1,252	2,722
資産除去債務	253	256
その他の負債	17,625	18,545
賞与引当金	620	596
退職給付引当金	1,590	1,817
睡眠預金払戻損失引当金	301	229
繰延税金負債	—	2,297
再評価に係る繰延税金負債	3,410	3,122
支払承諾	11,610	11,759
負債の部合計	2,436,600	2,919,174
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	76,660	78,220
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	61,733	63,293
別途積立金	55,800	56,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,678	6,239
自己株式	△ 1,067	△ 969
株主資本合計	103,029	104,688
その他有価証券評価差額金	8,660	17,062
土地再評価差額金	6,860	6,422
評価・換算差額等合計	15,521	23,484
新株予約権	240	206
純資産の部合計	118,791	128,379
負債及び純資産の部合計	2,555,392	3,047,554

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第91期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第92期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	33,476	33,159
資金運用収益	23,888	23,943
貸出金利息	18,379	18,700
有価証券利息配当金	5,296	4,989
コールローン利息	1	△ 3
預け金利息	130	204
その他の受入利息	80	51
役務取引等収益	6,876	7,325
受入為替手数料	2,358	2,330
その他の役務収益	4,517	4,994
その他業務収益	1,819	694
外国為替売買益	—	22
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,738	666
金融派生商品収益	64	—
その他の業務収益	16	5
その他経常収益	892	1,197
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	261	794
金銭の信託運用益	—	12
その他の経常収益	631	390
経常費用	29,243	29,394
資金調達費用	400	414
預金利息	314	308
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	46	4
債券貸借取引支払利息	19	48
借入金利息	12	47
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,919	3,739
支払為替手数料	718	675
その他の役務費用	3,201	3,063
その他業務費用	1,053	683
外国為替売買損	543	—
国債等債券売却損	424	364
国債等債券償却	84	198
金融派生商品費用	—	120
その他の業務費用	0	—
営業経費	22,106	21,619
その他経常費用	1,762	2,938
貸倒引当金繰入額	1,452	2,443
株式等売却損	56	141
株式等償却	—	74
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	240	278
経常利益	4,233	3,765

区分	第91期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第92期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	1	558
固定資産処分益	1	558
特別損失	507	869
固定資産処分損	15	141
減損損失	492	728
税引前当期純利益	3,727	3,454
法人税、住民税及び事業税	661	1,741
法人税等調整額	754	△ 604
法人税等合計	1,416	1,137
当期純利益	2,311	2,316

■株主資本等変動計算書

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,172	△ 1,172
当期純利益							2,311	2,311
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	—
土地再評価差額金の取崩							351	351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△ 510	1,489
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,172					△ 1,172
当期純利益		2,311					2,311
自己株式の取得	△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分	7	7					7
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		351					351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 7,373	△ 351	△ 7,724	40	△ 7,684
当期変動額合計	6	1,495	△ 7,373	△ 351	△ 7,724	40	△ 6,188
当期末残高	△ 1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791

第92期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,173	△ 1,173
当期純利益							2,316	2,316
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 20	△ 20
別途積立金の積立					1,000		△ 1,000	—
土地再評価差額金の取崩							437	437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	560	1,560
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,173					△ 1,173
当期純利益		2,316					2,316
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	98	77					77
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		437					437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,401	△ 437	7,963	△ 34	7,929
当期変動額合計	97	1,658	8,401	△ 437	7,963	△ 34	9,588
当期末残高	△ 969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379

■注記事項（第92期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権、その他の要注意先債権）に相当する債権については、主として正常先債権及びその他の要注意先債権は今後1年間の予想損失額、要管理先債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、それぞれ1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（未保全額）のうち必要と認める額を計上しております。具体的には、その未保全額が一定額以上の破綻懸念先債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、未保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により算出しており、その他の破綻懸念先債権は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を未保全額に乗じて算出しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定しております。主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、これによる与信費用の増加は、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等もあり、多額にはならないとの仮定を置いております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合には「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、投資信託（上場投資信託を除く。）の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に152百万円を計上しております。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	13,611百万円
-------	-----------
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - (1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載しております。
 - (2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フローの見積り」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローの見積り」は、各債務者の支払能力を個別に評価し、設定しております。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,385百万円
出資金	926百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,273百万円
延滞債権額	28,242百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,123百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,639百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,897百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	79,572百万円
貸出金	80,165百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,396百万円
債券貸借取引受入担保金	26,709百万円
借入金	129,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	60,068百万円
貸出金	63,371百万円
その他の資産	1,090百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,065百万円
-----	----------
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	581,885百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	575,596百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,611百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	20,629百万円
--	-----------

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	7,385
投資事業組合出資金	926
合計	8,312

(注) 子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,753百万円
退職給付引当金	3,674百万円
減価償却費	625百万円
その他	1,821百万円
繰延税金資産小計	9,874百万円
評価性引当額	△4,086百万円
繰延税金資産合計	5,787百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,285百万円
固定資産圧縮積立金	△111百万円
退職給付信託設定益	△676百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△8,085百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,297百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%
評価性引当額増加	7.3%
住民税均等割等	1.2%
土地再評価差額金取崩	△2.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	第88期 (2017年3月期)	第89期 (2018年3月期)	第90期 (2019年3月期)	第91期 (2020年3月期)	第92期 (2021年3月期)
経常収益	43,508	43,760	38,971	33,476	33,159
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,394	11,278	3,250	4,233	3,765
当期純利益	2,859	12,597	2,630	2,311	2,316
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (171,359千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)	16,062 (17,135千株)
純資産額	116,523	130,639	124,979	118,791	128,379
総資産額	2,334,955	2,418,524	2,467,354	2,555,392	3,047,554
預金残高	2,158,203	2,237,738	2,290,853	2,377,904	2,704,160
貸出金残高	1,456,516	1,515,294	1,730,856	1,774,191	2,024,989
有価証券残高	667,850	533,054	470,826	528,229	609,365
1株当たり純資産額	6,964.21円	7,800.16円	7,452.41円	7,079.60円	7,638.03円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	38.50円 (3.50円)	70.00円 (35.00円)	70.00円 (35.00円)	70.00円 (35.00円)
1株当たり当期純利益	171.21円	753.48円	157.16円	138.02円	138.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170.34円	749.59円	156.37円	137.15円	137.19円
配当性向	40.88%	9.29%	44.53%	50.71%	50.67%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,456人 [342]	1,425人 [342]	1,385人 [330]	1,319人 [306]	1,249人 [298]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	7.68%	8.14%	8.15%	8.03%	8.11%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第92期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月10日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期(2017年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。また、配当性向は第89期(2018年3月)の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 第89期(2018年3月)の1株当たり配当額38.50円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額35.00円の合計であります。2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額35.00円は株式併合後の金額となります。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換（1993年4月1日～1994年3月31日）
1995年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換（1994年4月1日～1995年3月30日）
1995年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	有償 { 株主割当（1：0.22）27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

■大株主一覧

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	796千株	4.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	724	4.31
佐賀銀行行員持株会	720	4.29
株式会社十八親和銀行	522	3.11
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	505	3.01
日本生命保険相互会社	380	2.26
株式会社肥後銀行	347	2.07
株式会社福岡銀行	307	1.83
住友生命保険相互会社	281	1.67
株式会社西日本シティ銀行	279	1.66
計	4,867	29.00

(注) 1. 当行は、自己株式として355千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。